

【研究区分：先端的研究】

研究テーマ：広島発ユニコーン企業創出を可能にする実践的起業家教育プログラムの開発	
研究代表者：経営管理研究科 教授 安達巧	連絡先：tadachi@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：なし	
【研究概要】 日本政府はユニコーン企業を 2023 年までに 20 社創出するとの KPI（重要業績評価指標）を掲げて候補となる 92 社を選定したが、66 社が東京都に本社を置く。首都圏全体では 73 社で 8 割近くを占める。Technology 分野での起業、創業者 CEO の大志及び必要なときに資金調達ができる優秀な CFO の存在。この 3 つは、ユニコーン企業創出の必須要件と考えている。広島発スタートアップにとって、優秀な CFO の確保が難しい点等に鑑み、筆者は広島発ユニコーン企業創出を可能にする実践的起業家教育プログラム（試行版）を実施した。	

【研究内容・成果】

2020 年時点で時価総額 10 億米ドル以上のユニコーン企業は世界に 500 社超あるが、わが国のユニコーン企業は以下の 7 社（想定時価総額順）と少ない。

- ・株式会社 Preferred Networks：機械学習などの研究と実用（3,571 億円）
- ・株式会社 クリーンプラネット：新水素エネルギーの実用化研究（1,298 億円）
- ・スマートニュース株式会社：ニュースアプリを運営（1,242 億円）
- ・株式会社 TBM：紙やプラスチックの代替になる新素材「LIMEX」を開発（1,237 億円）
- ・Spiber 株式会社：バイオ素材開発（1,143 億円）
- ・リキッドグループ株式会社：仮想通貨取引関連の金融サービスを提供（1,132 億円）
- ・株式会社 TRIPLE-1：半導体システム「KAMIKAZE」を開発（1,058 億円）

日本ではベンチャーキャピタルからの資金調達のハードルが高いため、資金調達方法として上場を選ぶ企業も少なくない。加えて、東証マザーズは新興市場として上場基準が比較的緩く、資金調達手段として「上場」を選ぶスタートアップが多い点も日本にユニコーン企業が少ない理由の 1 つと考えられる。

日本政府は「未来投資戦略 2018」において、時価総額 10 億米ドル以上のユニコーン企業を 2023 年までに 20 社創出するとの KPI（重要業績評価指標）を掲げ、ユニコーンの候補企業として「J-Startup 選定企業」92 社を選定した。92 社の本社所在地については、71% の 66 社が東京都にある。首都圏全体では 73 社であり 8 割近くを占める。

広島等の「地方発」スタートアップには種々の制約が想定される。とりわけ、ただでさえスタートアップ業界のみならず日本の産業界全体としても人材不足が指摘されている優秀な CFO を経営陣に迎え入れることは至難の業である。最近の IPO は、資金調達より既存株主の投資回収や株主入れ替えの側面が強まる傾向にあり、上場時に新株を発行せず既存株主が保有株を売却する仕組みである「ダイレクトリスティング」（直接上場）が注目されているとの指摘もある。急成長を望むスタートアップは、未上場段階で上場後を見据えた IR 戦略を構築したり、上場前と上場後のファイナンスまでをシームレスに実施したりする必要もあるから、こうしたこともできる CFO を経営陣に加える重要性がより一層増している。

また、成長が期待されるスタートアップの創業者（または CEO 等）の学歴や経歴は多様だが、全員が強い想いを持って起業したとの点は共通する。本気で世の中を変えようと思って創業した起業家は、彼らにしか見えていない世界があり、場合によっては合理性が無いと思えることを言い出すことも珍しくない。したがって、CFO には、その思想の理解者になったり、あるいは制御したりしながら伴走し続ける体力と知力も欠かせない。

さらに、事業内容については AI やネット関連が大半であることから、「Technology」抜きでユニコーン企業を目指すのはかなり厳しいという現実もある。

Technology 分野での起業、創業者 CEO の大志及び必要なときに資金調達ができる優秀な

【研究区分：先端的研究】

CFO の存在。この3つは、現代におけるユニコーン企業創出のための必須要件であると考えている。こうした現状も踏まえたうえで、筆者は、広島発ユニコーン企業創出を可能にする実践的起業家教育プログラム（試行版）を実施した。具体的には、県立広島大学大学院経営管理研究科（経営専門職大学院）の在学生を対象とする単位認定外講座として、最新 Technology 及びファイナンス実務の理解を盛り込んだクラスを令和3年2月から3月にかけて開講した。書類（「受講希望理由書」）審査及び面談を経て受講者を決定することで受講生の質を担保するとともに、ゲストスピーカーには最新 Technology に詳しい経営者に加えてファイナンス及び IPO に詳しい公認会計士も招いた。

「Tech×ファイナンス」との名称で開講した単位認定外講座の概要は以下の通りである。

【講座概要】

◎2021年2月13日（土）3限・4限

- ・IT～Tech の概要
- ・ユニコーン企業の Tech 銘柄
- ・既存ビジネスへの Tech 活用事例
- ・宿題

◎2021年2月27日（土）3限・4限

- ・宿題発表
- ・Tech 技術導入の流れ
- ・中期事業計画の策定方法

◎2021年3月13日（土）3限・4限

- ・資金調達の手法
- ・IR 情報の開示
- ・新規 DX ビジネスのブラッシュアップ
- ・宿題

◎2021年3月27日（土）3限・4限

- ・宿題発表
- ・DX ビジネスでの中小企業からの脱却
- ・上場に向けてのビジネス上の心得

上記の広島発ユニコーン企業創出を可能にする実践的起業家教育プログラム（試行版）は、受講料無料であるにもかかわらず、「上級レベル」とのアナウンスが敬遠されたのか、受講申込者は非常に少なかった（2020年度の本学経営管理研究科在学生は約60名であったが、講座の説明会参加者が7名、実際に受講を申し込んだのは3名であった）。県立広島大学という地方公立大学が設置する経営専門職大学院（ビジネススクール）に通う学生に対して、本気で世界を変えようとの「大志」を求めることは酷なのだろうか？

ユニコーン企業創出には、①Technology 分野での起業、②必要なときに資金調達ができる優秀な CFO、③創業者 CEO の大志、の3要件が必要である旨は既述したが、令和2年度県立広島大学重点研究事業（先端的研究）においては上記「①」及び「②」に絞ったため、「③」に該当する「大志を抱く創業者マインドの育成」を含めたプログラム内容の充実が今後の課題であると考えている。

本研究の成果は、以下の研究書籍にて発表（公刊）した。

- ・タイトル：『地方発でもユニコーン企業創出を可能にする実践的起業家教育の試み』
- ・発行機関：ふくろう出版
- ・発行年月：2021年（令和3年）3月

なお、上記書籍には実施した講座の資料の一部（2月13日の授業資料）を添付している。